

平成23年12月5日

京都府がん検診：デジタル化に向けての提案

京都府医師会 肺がん対策委員会

平成19年のがん対策基本法が成立し、70歳未満のがん年齢調整死亡率を20%減少させることを全体の目的とするがん対策基本計画が示された。がんの早期発見の個別目的としては、がん検診受診率の5年以内の50%達成、すべての市町村での科学的根拠に基づくがん検診と精度管理・事業評価の実施を挙げている。高い目標のうえに、達成まで残りわずか1年余りと切迫している。

京都府は、基本的には国の推奨するがん検診を実施している。肺がんを例にとれば、未だに胸部間接写真正面1枚の読影で検診を行なっている。胸部単純写真は、CTと比較すればその情報量に明らかに差があり、その読影能力の習得に長年の経験と研鑽が必要である。さらに、少なからず発生しているがん検診の訴訟問題に対しても読影医は不安感を抱き、年々減少しているのが現状である。このような傾向は、レントゲン撮影を使用する胃がん検診においても同様に発生している。

京都府は本年3月18日に京都府がん対策推進条例を制定し、がん対策推進府民会議においてがん検診受診率向上対策部会を置くと聞き及ぶ。京都府が行政の責任としてがん対策基本法を推進し、現行の方法でがん検診を実施しようとするならば、京都府医師会としては、精度管理の立場から比較読影と二重読影をがん検診においては必須とすべきと考える。

一方、ここ数年で撮影装置のデジタル化が急速に進み、アナログとデジタルの装置が混在している現状においては、がん検診業務の煩雑化に加え、がん検診の精度管理上、極めて重要な比較読影の実施にも多大な支障が生じることが懸念される。たとえば、画像データを保存したDVDを従来のロールフィルムの代用とした場合、二重読影は可能でも、比較読影が困難となる。

デジタル化は避けられない流れであり、がん検診も例外なく近い将来、完全にデジタル化の道を進むであろう。重要なことは、限られた費用で、肺がん検診だけでなく、画像診断による胃がんや乳がんの検診にも利用できるシステムをいかに構築するかである。本委員会は、デジタル装置への転換時期を、これまでがん検診委員会等で議論されてきた諸問題を解決するための好機として捉え、単なるデジタル化に留まらず、さらに発展させたオンライン化へ向けたインフラ整備を積極的に進めるべきと考えている。

具体的な提案は、個人情報に十分配慮された受診者統一IDによるがん検診支

援プラットフォームの構築である。ここに言う「プラットフォーム」とは、1) がん検診に関連するデータを京都府内で統一したデータベースシステムに蓄積すること。対象となるデータとは、病歴、生活習慣情報、検診画像データ、画像診断結果レポート、がん検診結果、精度結果、病理結果の全てを含むものとする。2) 加えて集約されるデータに対して疫学的、統計学的な解析をおこなうデータ処理機能を構築すること。以上の2点については、ITシステムの側面となる。技術的には十分実現可能であり、規模を別とすれば他の自治体にも事例は存在している。がん検診には、複数の検診機関や医療機関が関与し、さらに複数の医師による読影が必要である。これは上述の集約すべき情報が、分散された拠点に発生することを意味する。3) これに対して明確なインタフェースのガイドラインと、統一IDに関する規範を示すことで、一般的なネットワークを経由して情報の集約は可能となる。これも技術的側面は遠隔画像診断等で十分実証されている。必要なことは行政からの明確な指導/リーダーシップと規範の提示と考える。4) そして最後は、前述した各要素に対して検診にかかわる事業者と医師がどのように情報の集約のために協調するか、その結果としていかなるフィードバックを享受できるかを理解し、共有する人的ネットワークの構築にある。以上の1)から4)の機能的かつ効率的な連携を「プラットフォーム」として提言する。がん検診支援プラットフォームの構築は、がん検診業務の効率化はもちろん、がん対策基本計画の示す目標の達成においても極めて重要な事業と位置付けられる。

今でもがん検診に関わる機関においてデジタル化は独自に進められつつある。こうした流れをがん検診の事業母体は各市町村であるとの立場で現場任せにしてしまえば、がん検診業務の煩雑化に加え、精度管理の観点から重要視されている比較読影や統計学的分析の問題、さらにはがん対策基本計画からも、京都府は取り残されてしまう結果となる。

京都府は、各市町村を統括する立場でがん検診を支える責任がある。全国に類を見ない受診者統一IDによるがん検診支援プラットフォームの構築こそが、京都府にとってがん検診の低迷期を打開する絶好のチャンスになると考える。このプラットフォームの構築に向けて、京都府は、早々に協議会を立ち上げ、真摯に検討を急ぐべきである。がん検診を推進する行政として強いリーダーシップを発揮されることを期待する。

委員長	下山 恵司	副委員長	榎堀 徹		
委員	武田 貞夫	佐藤 篤彦	船津 武志	池崎 稔	安田 雄司
	谷口 隆司	繁田 正子	三尾 直士	故倉 恵	
担当副会長	北川 靖	担当理事	藤井 純司		

